

各省庁の人材育成施策に関する全体像（イメージ）

総務省 文科省 経産省 金融庁 その他

対象		演習（※）	教育（※）	資格・評価基準（※）		
社会人	ユーザー企業 経営層	金融庁Delta Wall演習（四日間） （平成28年度～）【77社平成28年】 短期演習（1日間） NISC重要インフラ分野横断演習 【2000人以上】 警察庁 重要インフラ業者等との共同対 処訓練【約5600人（H28年中）】	IPA産業サイバーセキュリティセンター CISO向け短期プログラム（2日間）（平成29年度～）【120人/年】	enPiT-Pro事業による社会人向け学び直し拠点の整備（3か月～6か月） IPA産業サイバーセキュリティセンター中核人材育成プログラム（原則1年間）（平成29年度～）【100人/年】 東京電機大Cysec（職業実践力育成プログラム(BP)に認定）（1年間）（平成27年度～）【40人/年】	情報処理安全確保支援士（平成29年度～）【2020年迄に3万人】 セキュリティマネジメント試験（平成28年度～）【現在約4万人】	
	ユーザー企業 戦略マネジメント機担当		NICT CYBER演習（1日間/回）（平成29年度～）【3000人/年】			NICT サイバー-ITオペ（1日間/回）（平成29年度～）【60人/年】
	ユーザー企業 システム担当					
	ユーザー企業 システム構築担当					
ベンダー企業のセキュリティ専門職						
高等教育、専修学校		NICT SecHack365における高度人材（25歳以下）の育成（1年間）（平成29年度～）【40人/年】	IPA セキュリティキャンプ（22歳以下）における高度人材の発掘（5日間）（平成16年度～）【45人/年】 専修学校「職業実践専門課程」制度（2年間）（平成25年度～） 高専の様々な学科のセキュリティ教育、演習環境の整備	enPiT事業による大学（学部）の人材育成拠点整備（平成28年度～）【平成29年度75人、平成30年度120人、平成31年度160人、平成32年度200人】		
初等中等教育			学習指導要領に基づく情報モラル教育の推進（情報セキュリティに関する教育）			

※演習、教育、資格・評価基準の分類については、サイバーセキュリティ人材育成総合強化方針（平成28年3月31日サイバーセキュリティ戦略本部決定）に基づくもの。各施策は、その中心となる内容に基づいて分類。